

平成22事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成22事業年度財務諸表につきましては、平成23年6月20日経営協議会の審議・了承を経て、同会議の了承日と同日に役員会においても了承・決定されたもので、平成23年10月14日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。なお、当期より会計方針の変更として、運営費交付金収益の計上基準について、「名古屋大学における運営費交付金債務及び授業料債務の収益化に関する要項」及び「名古屋大学業務達成基準取扱要項」に従い、業務達成基準を適用しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表 [平成23年3月31日]

				【単位：億円】			
勘定科目等	22年度	21年度	増減	勘定科目等	22年度	21年度	増減
資産の部	2,401	2,400	1	負債の部	1,229	1,242	▲13
【固定資産】	2,127	2,106	21	借入金	457	494	▲37
土地	709	706	3	未払金	137	178	▲41
建物等	890	868	22	リース債務	47	57	▲10
設備	237	255	▲18	寄附金債務	90	81	9
図書等	219	217	2	資産見返負債	430	416	14
無形固定資産	7	6	1	その他負債	68	16	52
投資その他の資産	65	54	11				
【流動資産】	274	294	▲20	純資産の部	1,172	1,158	14
現金及び預金	172	138	34	資本金	726	726	0
有価証券等	30	103	▲73	資本剰余金	388	359	29
その他流動資産	72	53	19	利益剰余金	58	73	▲15
資産合計	2,401	2,400	1	負債・純資産合計	2,401	2,400	1

本学の財政状態につきましては、貸借対照表に記載していますとおり、資産の総額は2,401億円であり、うち固定資産（土地・建物・研究機器・図書、特許権及び投資有価証券など）は2,127億円及び流動資産（現金預金、有価証券など）は274億円となっています。当期において、平成23年4月以降の資金繰りを考慮して短期資金運用を控えたことに伴う有価証券の減少により流動資産が減少したものの、総合研究棟（工学系）新営及び総合研究棟（理・農学系）新営などにより、資産総額は対前年度1億円の増加となっています。

負債の総額は、1,229億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことに伴い固定負

債が減少したこと、期末の未払金残高が減少したことに伴い流動負債が減少したことなどにより、負債の総額は対前年度 13 億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,172 億円であり、当期において、第 1 期中期目標期間中の運営費交付金残額、主に退職手当等の不用額を国庫納付したことにより、その結果、利益剰余金が減少しています。また、損益外減価償却累計額の増加による資本剰余金の減少が生じていますが、これ以上に土地の寄贈や施設整備費補助金財源等による資産取得に伴い資本剰余金の増加が上回ったため、純資産総額は対前年度 14 億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の前中期目標期間繰越積立金 43 億円、当期未処分利益が 15 億円となっています。当期未処分利益のうち、現金の裏付けのある目的積立金として申請する金額は約 3 百万円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書 [平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日]

【単位：億円】

勘定科目等	22年度	21年度	増減	勘定科目等	22年度	21年度	増減
経常費用	850	865	▲15	経常収益	871	856	15
教育・研究等経費	148	157	▲9	運営費交付金収益	282	310	▲28
診療経費	204	189	15	学生納付金収益	98	98	0
受託研究等経費	72	66	6	附属病院収益	294	258	36
人件費	392	405	▲13	外部資金等収益	129	124	5
一般管理費	24	37	▲13	資産見返負債戻入	41	38	3
その他財務費用等	10	11	▲1	その他雑益等	27	28	▲1
臨時損失	7	7	0	臨時利益	1	27	▲26
当期総利益 ※	15	24	▲9	目的積立金取崩額	0	13	▲13
合計	872	896	▲24	合計	872	896	▲24

※ 平成 22 年度当期総利益の内訳

積立金相当額（現金の裏付けのない利益、損失の補填として利用）・・・1,453 百万円

目的積立金相当額（現金の裏付けのある利益、事業の支出に充当）・・・ 3 百万円

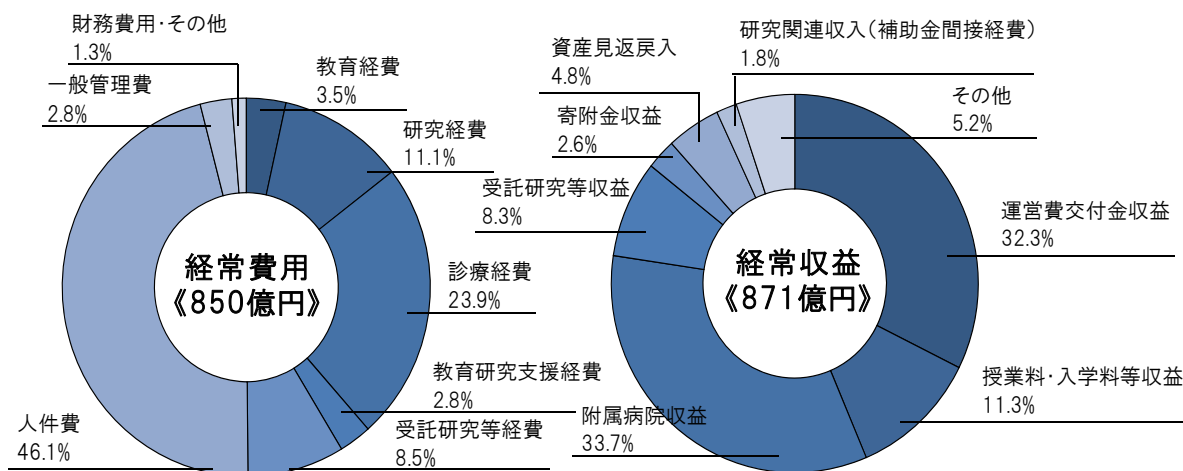
1,456 百万円

本学の運営状況につきましては、損益計算書に記載していますとおり、経常費用の総額が 850 億円、経常収益の総額が 871 億円であり、経常利益は 21 億円となっていますが、臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は 15 億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が 46%、教育経費が 3%、研究経費が 11%、診療経費が 24%、教育研究支援経費が 3%、受託研究費などが 9%、一般管理費が 3%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が 1%となっています。当期において、附属病院収益の増加に伴って診療経費が増加したこと、受託研究費等の受入増加に伴い受託研究費が増加したものの、目的積立金財源の執行額が減少したことや、教員の定年延長に伴い退職手当が減少したこと、

建物の耐震改修等に伴い移転費や修繕費などの一般管理費が減少したことなどにより、経常費用は対前年度 15 億円の減少となっています。

経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 32%、学生納付金（授業料・入学金等収益）や附属病院収益などの自己収入が 45%、受託研究等、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が 13%、資産見返負債戻入が 5%、その他が 5%となっています。当期において、退職手当の減少や業務達成基準の採用などにより運営費交付金収益は減少したものの、患者数の増加及び診療単価の増加等に伴い附属病院収益が増加したことなどにより、経常収益は対前年度 15 億円の増加となっています。



3. おわりに

平成 22 年度は第 2 期中期目標期間最初の事業年度であり、第 1 期中期目標期間の財政状況を踏まえながら、運営費交付金の学内プロジェクトに関し業務達成基準を採用するなど、事業のより効率的かつ効果的な予算管理を行えるよう新たな方向性を展開してきました。しかしながら、大学経営を取り巻く状況は、大学改革促進係数による減額、総人件費改革による人件費削減の延長、教育研究を支える基盤的設備整備の必要性など、益々厳しいものとなってきています。

これら多くの課題を抱えておりますが、他大学の動向や連携を視野に入れつつ、大学運営においても業務の更なる見直しによるコスト縮減や外部資金の獲得に向けた体制の整備などを引き続き行うとともに、中長期的な財政状況を見通し、健全かつ戦略的な大学運営及び教育・研究・診療の質の向上に努めてまいりたいと考えておりますので、今後ともご指導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学